

四半期報告書

(第20期第3四半期)

株式会社インタートレード

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
第2 【事業の状況】	4
1 【事業等のリスク】	4
2 【経営上の重要な契約等】	4
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	4
第3 【提出会社の状況】	7
1 【株式等の状況】	7
2 【役員の状況】	8
第4 【経理の状況】	9
1 【四半期連結財務諸表】	10
2 【その他】	18
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	19

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年8月14日

【四半期会計期間】 第20期第3四半期(自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)

【会社名】 株式会社インタートレード

【英訳名】 INTERTRADE Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 尾崎 孝博

【本店の所在の場所】 東京都中央区新川一丁目17番21号

【電話番号】 03(3537)7450

【事務連絡者氏名】 管理部門長 小笠原 功二

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区新川一丁目17番21号

【電話番号】 03(3537)7450

【事務連絡者氏名】 管理部門長 小笠原 功二

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第19期 第3四半期 連結累計期間	第20期 第3四半期 連結累計期間	第19期
会計期間	自 平成28年10月1日 至 平成29年6月30日	自 平成29年10月1日 至 平成30年6月30日	自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日
売上高 (千円)	1,491,670	1,395,448	2,017,542
経常損失(△) (千円)	△375,882	△158,489	△459,064
親会社株主に帰属する四半期(当期)純損失(△) (千円)	△246,606	△160,108	△334,769
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	△266,906	△160,108	△355,069
純資産額 (千円)	1,488,976	1,240,681	1,400,814
総資産額 (千円)	1,881,697	1,609,919	1,784,931
1株当たり四半期(当期)純損失金額(△) (円)	△34.32	△22.28	△46.59
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	79.1	77.1	78.5

回次	第19期 第3四半期 連結会計期間	第20期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日	自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日
1株当たり四半期純損失金額(△) (円)	△28.23	△4.24

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成していますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
2. 売上高には、消費税等は含まれていません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在するものの、1株当たり四半期(当期)純損失のため記載していません。

2 【事業の内容】

当社の企業集団は、株式会社インタートレード（当社）及び連結子会社3社で構成されており、証券ディーリングシステム、外国為替証拠金取引システム、取引所外取引システム等の開発及び保守を中心とする「金融ソリューション事業」、ITサポート及びグループ経営管理ソリューションシステムの開発及び販売を中心とする「ビジネスソリューション事業」、機能性食材であるハナヒラタケの健康食品や化粧品等の開発及び販売を行う「ヘルスケア事業」及び「投資教育事業（平成29年10月1日付で自己資金運用事業から名称変更）」を行っています。

当社グループの事業に関わる位置付け及びセグメントとの関連は次のとおりです。

なお、事業区分は、セグメントと同一の区分です。

事業区分	主な事業内容	主要な会社
金融ソリューション事業	証券ディーリングシステム、外国為替証拠金取引システム、取引所外取引システム等の開発及び保守	当社
ビジネスソリューション事業	ITサポート及びグループ経営ソリューション等の開発及び販売	当社、株式会社ビーエス・ジェイ
ヘルスケア事業	健康食品や化粧品等の開発及び販売	当社、株式会社インタートレードヘルスケア（※1）
投資教育事業（※2）	投資教育、自己資金運用	株式会社トレーデクス

※1. 平成30年1月1日付で株式会社健康プラザパルと株式会社らぼおぐは合併し、「株式会社インタートレードヘルスケア」に商号変更しています。

2. 「投資教育事業」は、従来の「自己資金運用事業」の名称を変更したものです。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の重大な変動はありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変化はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当社グループの事業セグメントは、証券ディーリングシステム、外国為替証拠金取引システム、取引所外取引システム等の開発及び保守を中心とする「金融ソリューション事業」、ITサポート及びグループ経営管理ソリューションシステムの開発及び販売を中心とする「ビジネスソリューション事業」、機能性食材であるハナヒラタケの健康食品や化粧品等の開発及び販売を行う「ヘルスケア事業」及び「投資教育事業」の4つです。

当第3四半期連結累計期間（以下、当第3四半期）の当社グループの連結経営成績は次の表のとおりです。

	平成29年9月期 (前第3四半期)		平成30年9月期 (当第3四半期)		対前年同期比 (%)
	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	
売上高	1,491	100.0	1,395	100.0	93.5
金融ソリューション事業	1,129	75.7	1,017	72.9	90.1
ビジネスソリューション事業	153	10.3	179	12.9	117.3
ヘルスケア事業	207	13.9	195	14.0	94.4
投資教育事業	1	0.1	3	0.2	161.1
営業損失(△)	△375	—	△158	—	—
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△246	—	△160	—	—

(注) 各事業の売上高は、セグメント間の内部取引を含んでいません。

当第3四半期の業績は、売上面ではビジネスソリューション事業で増収、主力の金融ソリューション事業やヘルスケア事業は減収となり、全体では前年同期に比べ96百万円減少し1,395百万円となりました。また損益面では、ヘルスケア事業において前年同期に棚卸資産の評価減や海外における多額の研究開発費等を計上したことも影響し、営業損失、親会社株主に帰属する四半期純損失は大幅に縮小しそれぞれ158百万円と160百万円となりました。

セグメント別の概況は次のとおりです。

なお、各事業の売上高には、セグメント間の内部取引を含んでいません。

(金融ソリューション事業)

金融ソリューション事業は、当社の事業です。

当第3四半期の経営成績は次のとおりです。

売上高 1,017百万円 (前年同期比 90.1%)

セグメント利益 226百万円 (前年同期比 91.9%)

なお、金融ソリューション事業の売上内訳は、次の表のとおりです。

<製品区分別>

	平成29年9月期 (前第3四半期)		平成30年9月期 (当第3四半期)		対前年同期比 (%)
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
証券ディーリングシステム	748	66.2	653	64.3	87.3
取引所端末	208	18.5	201	19.8	96.4
外国為替証拠金システム	105	9.3	95	9.3	90.3
取引所関連システム	41	3.7	41	4.1	100.2
その他	25	2.3	25	2.5	100.5
合 計	1,129	100.0	1,017	100.0	90.1

証券ディーリングシステムの顧客の解約による影響があり、売上高は前年同期に比べ9.9%減少する結果となりました。また引き続き前期に稼働した新システム『Spider』を主力製品に据えて新たな技術による付加価値向上のための開発に注力し、その開発工数を要していることからセグメント利益は前年同期より8.1%減益となりました。

(ビジネスソリューション事業)

ビジネスソリューション事業の業績は、当社及び株式会社ビーエス・ジェイの事業です。

当第3四半期の経営成績は次のとおりです。

売上高 179百万円 (前年同期比 117.3%)

セグメント損失 1百万円 (前年同期は49百万円のセグメント損失)

自社開発の経営統合管理プラットフォーム「GroupMAN@IT e²」を大手企業から受注したことや、サポートセンター事業の新規顧客を獲得し安定的な収入を獲得するなど一定の成果を得ることができた結果、売上高は前年同期に比べて増加し179百万円となりました。損益面は、開発工数の削減によりセグメント損失が大幅に改善しました。

(ヘルスケア事業)

ヘルスケア事業は当社及び株式会社インタートレードヘルスケア (平成30年1月1日付で株式会社健康プラザパルと株式会社らぼおぐが合併し、商号変更) の事業です。

当第3四半期の経営成績は次のとおりです。

売上高 195百万円 (前年同期比 94.4%)

セグメント損失 141百万円 (前年同期は304百万円のセグメント損失)

平成30年1月に発売した新商品「ITはなびらたけふりかけ」を中心に百貨店などでの販売を積極的に行い、一般消費者に届きやすい販路に流通させたことや、医薬品卸大手の株式会社大木の専売品としてITはなびらたけ配合のサプリメント「エストロリッチ」の発売を開始するなどにより、ヘルスケア事業売上におけるハナビラタケ製品売上の割合は増加しています。損益面は、自社製品による売上構成比の改善や『ITはなびらたけ』の研究に伴う研究開発費が前年同期より大幅に減少したことや、前年同期に棚卸資産の評価減を計上した影響もあり、セグメント損失が縮小しました。

なお、分散していた経営資源を統合することで販売活動と管理業務の効率化による間接費削減を目的に、株式会社健康プラザパルを存続会社として平成30年1月1日付で株式会社らぼおぐと合併し、商号を株式会社インタートレードヘルスケアに変更しました。

(投資教育事業)

投資教育事業は、株式会社トレーデクスの事業です。

当第3四半期の経営成績は次のとおりです。

売上高 3百万円 (前年同期比 161.1%)

セグメント損失 26百万円 (前年同期は32百万円のセグメント損失)

個人投資家向け投資セミナーを開催しています。当第3四半期は、26百万円のセグメント損失となりました。

(2) 資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期末の総資産額（負債及び純資産の合計額）は、前連結会計年度末に比べ175百万円減少し、1,609百万円となりました。自己資本比率は77.1%、当座比率（当座資産÷流動負債、短期的安全性の指標）は349.8%であり、安定性の高い財務体質となっています。

（資産）

総資産合計1,609百万円のうち、現金及び預金が971百万円（構成比60.4%）を占めています。

その他の主な資産は、受取手形及び売掛金190百万円（構成比11.8%）、棚卸資産（商品及び製品、仕掛品、原材料及び貯蔵品）119百万円（構成比7.4%）、投資有価証券81百万円（構成比5.1%）となっています。

（負債）

負債合計369百万円のうち、短期借入金、1年内返済予定の長期借入金及び長期借入金の合計が183百万円（負債及び純資産に対する構成比11.4%）を占めています。

（純資産）

純資産合計1,240百万円の内訳は、資本金1,478百万円、資本剰余金794百万円、利益剰余金△937百万円、自己株式△95百万円等となっています。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は62百万円です。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	26,712,000
計	26,712,000

② 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成30年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年8月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	7,444,800	7,444,800	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 100株
計	7,444,800	7,444,800	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成30年4月1日～ 平成30年6月30日	—	7,444,800	—	1,478,433	—	794,264

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成30年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成30年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 259,200	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,185,000	71,850	—
単元未満株式	普通株式 600	—	—
発行済株式総数	7,444,800	—	—
総株主の議決権	—	71,850	—

② 【自己株式等】

平成30年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社インタートレード	東京都中央区新川 1-17-21	259,200	—	259,200	3.48
計	—	259,200	—	259,200	3.48

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成30年4月1日から平成30年6月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成29年10月1日から平成30年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、監査法人アヴァンティアにより四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,177,588	971,812
受取手形及び売掛金	195,951	190,272
商品及び製品	38,582	40,854
仕掛品	1,305	70,235
原材料及び貯蔵品	9,569	7,952
その他	96,286	64,511
貸倒引当金	△91	—
流動資産合計	1,519,192	1,345,639
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	14,718	14,769
機械装置及び運搬具（純額）	—	982
工具、器具及び備品（純額）	35,185	30,270
有形固定資産合計	49,904	46,022
無形固定資産		
ソフトウェア	9,460	11,052
その他	1,247	1,247
無形固定資産合計	10,708	12,300
投資その他の資産		
投資有価証券	81,577	81,577
その他	135,401	136,232
貸倒引当金	△11,851	△11,851
投資その他の資産合計	205,126	205,957
固定資産合計	265,739	264,280
資産合計	1,784,931	1,609,919

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	58,936	86,863
短期借入金	※ 101,400	※ 100,000
1年内返済予定の長期借入金	57,360	49,112
リース債務	1,048	26
未払法人税等	1,346	8,359
その他	90,021	87,851
流動負債合計	310,111	332,212
固定負債		
長期借入金	71,153	34,077
退職給付に係る負債	2,852	2,949
固定負債合計	74,005	37,026
負債合計	384,117	369,238
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,478,433	1,478,433
資本剰余金	794,264	794,264
利益剰余金	△777,114	△937,223
自己株式	△95,031	△95,031
株主資本合計	1,400,552	1,240,443
新株予約権	262	237
純資産合計	1,400,814	1,240,681
負債純資産合計	1,784,931	1,609,919

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年10月1日 至平成29年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年10月1日 至平成30年6月30日)
売上高	1,491,670	1,395,448
売上原価	1,135,850	942,859
売上総利益	355,819	452,588
販売費及び一般管理費	731,773	611,093
営業損失(△)	△375,954	△158,504
営業外収益		
受取利息	22	26
受取配当金	1,153	679
助成金収入	1,022	—
その他	132	895
営業外収益合計	2,331	1,600
営業外費用		
支払利息	2,252	1,543
その他	6	43
営業外費用合計	2,259	1,586
経常損失(△)	△375,882	△158,489
特別利益		
新株予約権戻入益	25	24
投資有価証券売却益	139,547	1,610
違約金収入	—	60
特別利益合計	139,572	1,694
特別損失		
固定資産除売却損	—	4
特別損失合計	—	4
税金等調整前四半期純損失(△)	△236,309	△156,799
法人税、住民税及び事業税	3,897	3,309
法人税等調整額	6,400	—
法人税等合計	10,297	3,309
四半期純損失(△)	△246,606	△160,108
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△246,606	△160,108

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年10月1日 至平成29年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年10月1日 至平成30年6月30日)
四半期純損失(△)	△246,606	△160,108
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△20,300	—
その他の包括利益合計	△20,300	—
四半期包括利益	△266,906	△160,108
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△266,906	△160,108
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

※ 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当第3四半期連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
当座貸越極度額の総額	400,000千円	400,000千円
借入実行残高	100,000 〃	100,000 〃
差引額	300,000千円	300,000千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年10月1日 至平成29年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年10月1日 至平成30年6月30日)
減価償却費	22,628千円	21,557千円
のれんの償却額	3,443 〃	—

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成28年10月1日至平成29年6月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成29年10月1日至平成30年6月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 平成28年10月1日 至 平成29年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	金融ソリ ューション事 業	ビジネスソ リューション 事業	ヘルスケア 事業	投資教育 事業			
売上高							
外部顧客への売上高	1,129,433	153,190	207,056	1,989	1,491,670	—	1,491,670
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	2,250	91	—	2,341	△2,341	—
計	1,129,433	155,440	207,147	1,989	1,494,011	△2,341	1,491,670
セグメント利益又は損失 (△)	246,474	△49,905	△304,233	△32,317	△139,982	△235,971	△375,954

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△235,971千円は、主として各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は主に当社の管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自 平成29年10月1日 至 平成30年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	金融ソリ ューション事 業	ビジネスソ リューション 事業	ヘルスケア 事業	投資教育 事業			
売上高							
外部顧客への売上高	1,017,153	179,721	195,368	3,205	1,395,448	—	1,395,448
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	1,250	64	—	1,314	△1,314	—
計	1,017,153	180,971	195,432	3,205	1,396,762	△1,314	1,395,448
セグメント利益又は損失 (△)	226,417	△1,603	△141,594	△26,427	56,791	△215,296	△158,504

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△215,296千円は、主として各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は主に当社の管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

従来「自己資金運用事業」としていた報告セグメントを第1四半期連結会計期間より「投資教育事業」に名称変更しております。これに伴い、前第3四半期連結累計期間につきましても、当第3四半期連結累計期間と同様に「投資教育事業」と記載しております。

なお、セグメントの名称変更によるセグメント情報に与える影響はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年10月1日 至平成29年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年10月1日 至平成30年6月30日)
1株当たり四半期純損失金額(△)	△34円32銭	△22円28銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失金額(△)(千円)	△246,606	△160,108
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純損失金額(△)(千円)	△246,606	△160,108
普通株式の期中平均株式数(株)	7,185,600	7,185,600
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。

(重要な後発事象)

子会社株式の売却

当社は、平成30年7月5日開催の取締役会において、当社の連結子会社である株式会社トレーデクスについて、当社が保有する同社株式の全てを譲渡することを決議し、平成30年7月31日に全株式を譲渡しております。

1. 株式譲渡の理由

当社グループの経営資源をコア事業へ集中し、早期に業績を回復させ企業価値の向上を図るため。

2. 株式譲渡先の名称

株式会社日本証券新聞社

3. 株式譲渡日

平成30年7月31日

4. 売却する子会社の概要

- | | |
|-----------|---------------|
| (1) 名称 | 株式会社トレーデクス |
| (2) 事業の内容 | 投資教育、自己資金運用事業 |
| (3) 取引内容 | 該当事項はありません。 |

5. 譲渡する株式の数、譲渡価額、譲渡損益及び譲渡後の持分比率

- | | |
|--------------|------------------------------------|
| (1) 譲渡株式数 | 3,000 株 |
| (2) 譲渡価額 | 3,000 円 |
| (3) 譲渡損益 | 本株式譲渡による平成30年9月期の業績に与える影響は軽微であります。 |
| (4) 譲渡後の持分比率 | － % |

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年 8月14日

株式会社インタートレード
取締役会 御中

監査法人アヴァンティア

代表社員
業務執行社員 公認会計士 小笠原 直 印

業務執行社員 公認会計士 戸城 秀樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社インタートレードの平成29年10月1日から平成30年9月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成30年4月1日から平成30年6月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成29年10月1日から平成30年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社インタートレード及び連結子会社の平成30年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が四半期連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】 確認書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の8第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年8月14日

【会社名】 株式会社インタートレード

【英訳名】 INTERTRADE Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 尾崎孝博

【最高財務責任者の役職氏名】 ー

【本店の所在の場所】 東京都中央区新川一丁目17番21号

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長尾崎孝博は、当社の第20期第3四半期（自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。

